



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>  
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長COO (氏名) 栗崎 篤史  
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 伊藤 光洋 (TEL) 03-6300-5311  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,535	1.6	1,357	△0.8	1,370	△3.4	904	△5.8
2023年3月期第2四半期	6,430	4.7	1,368	13.7	1,418	13.6	961	26.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 928百万円(△4.6%) 2023年3月期第2四半期 973百万円(20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	83.07	—
2023年3月期第2四半期	87.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,722	6,038	56.3
2023年3月期	10,678	5,795	54.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,036百万円 2023年3月期 5,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	42.00	87.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	42.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	15.5	2,950	6.8	3,000	7.6	2,030	7.9	186.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	10,968,356株	2023年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	100,000株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	10,892,946株	2023年3月期2Q	10,968,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2023年12月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の変革が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」やオンライン学習「自宅ena」など、映像やオンラインを活用した学力向上体制の強化に努めております。また、2023年2月より中学生を対象とした無料動画配信サービス「合格城」をスタートさせました。

収益面におきましては、前連結会計年度に開校した新校舎の生徒数が順調に推移していることや本科授業料の値上げなどにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、2023年4月に実施した「インフレ特別手当」の支給や正社員の給与水準の引き上げ（ベースアップ）、今後の出校計画に必要な新卒・中途社員の採用強化のための採用コストの増加、前年12月から稼働を開始した自社所有施設である富士山合宿場3号館の維持管理費の増加などの影響により、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

以上のような人的投資や設備投資に積極的に取り組んだ一方、インフレによる様々なコスト増加に対する授業料への価格転嫁が十分にできなかったことにより、営業利益は前年同四半期と比較して微減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,535百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1,357百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。保有する賃貸用不動産について当社校舎の出校に伴い退去するテナントに対しての補償支出19百万円の計上や持分法適用関連会社である株式会社市進ホールディングスの決算の影響を受けた持分法による投資利益の減少などにより、経常利益は1,370百万円（前年同四半期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は904百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、生徒数は想定を下回っているものの、本科授業料の値上げ等により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（ena個別）につきましては、閉校に伴う校舎数の減少等を受けて生徒数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena看護、ena美術、ena高校部）につきましては、ena看護、ena高校部において新規受講者数が前年を下回ったものの、ena美術において受講者数が堅調に推移していることにより、売上高は前年同四半期と比較して微増となりました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、海外校舎の閉校に伴う校舎数の減少等を受けてグループ生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。円安の影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,210百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、保有する賃貸用物件が安定的に稼働しており、賃貸収入は前年同四半期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は84百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上、人材サービス売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は375百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、152百万円増加し、2,462百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、108百万円減少し、8,260百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、その他（有形固定資産）の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、43百万円増加し、10,722百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、77百万円減少し、2,967百万円となりました。これは、主として前受金の増加及び未払法人税等、その他（流動負債）の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、121百万円減少し、1,716百万円となりました。これは、主として長期借入金及びその他（固定負債）の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、199百万円減少し、4,683百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、242百万円増加し、6,038百万円となりました。これは、主として配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び自己株式の取得等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、56.3%（前連結会計年度末は54.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、1株当たりの年間配当金を87円（中間配当金45円、期末配当金42円）とさせていただきます予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,922,326	2,046,284
売掛金	57,312	83,136
商品	69,210	73,857
貯蔵品	5,609	5,094
その他	256,156	254,284
貸倒引当金	△575	△571
流動資産合計	2,310,039	2,462,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,815,127	5,878,677
減価償却累計額	△1,806,263	△1,912,490
建物及び構築物(純額)	4,008,863	3,966,186
工具、器具及び備品	1,083,857	1,092,854
減価償却累計額	△892,395	△934,804
工具、器具及び備品(純額)	191,462	158,049
土地	1,603,633	1,603,633
その他	606,902	614,771
減価償却累計額	△290,280	△346,171
その他(純額)	316,621	268,600
有形固定資産合計	6,120,580	5,996,468
無形固定資産		
のれん	41,066	35,558
その他	60,026	64,904
無形固定資産合計	101,092	100,463
投資その他の資産	2,147,197	2,163,475
固定資産合計	8,368,870	8,260,407
資産合計	10,678,910	10,722,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,623	13,231
1年内返済予定の長期借入金	213,845	158,009
未払金	405,375	365,586
未払法人税等	616,622	497,458
前受金	1,235,699	1,419,943
賞与引当金	44,076	67,842
その他	506,241	445,008
流動負債合計	3,044,483	2,967,079
固定負債		
長期借入金	1,459,102	1,384,770
退職給付に係る負債	106,138	109,517
その他	273,263	222,577
固定負債合計	1,838,504	1,716,865
負債合計	4,882,988	4,683,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	4,157,566	4,601,807
自己株式	-	△225,700
株主資本合計	5,784,765	6,003,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,527	40,817
繰延ヘッジ損益	△1,002	△416
為替換算調整勘定	△33,157	△28,752
退職給付に係る調整累計額	20,867	21,127
その他の包括利益累計額合計	8,233	32,776
非支配株主持分	2,922	2,466
純資産合計	5,795,921	6,038,548
負債純資産合計	10,678,910	10,722,493



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,430,531	6,535,950
売上原価	3,991,327	4,169,798
売上総利益	2,439,203	2,366,151
販売費及び一般管理費	1,070,389	1,008,300
営業利益	1,368,814	1,357,850
営業外収益		
受取利息	23	62
持分法による投資利益	48,393	34,755
その他	12,933	12,081
営業外収益合計	61,350	46,899
営業外費用		
支払利息	7,452	6,156
訴訟関連費用	-	19,000
その他	3,821	9,351
営業外費用合計	11,273	34,508
経常利益	1,418,890	1,370,242
特別利益		
持分変動利益	52	883
固定資産売却益	-	1,409
特別利益合計	52	2,293
特別損失		
減損損失	10,712	16,501
固定資産除却損	4,831	4,449
賃貸借契約解約損	819	1,508
特別損失合計	16,364	22,459
税金等調整前四半期純利益	1,402,579	1,350,076
法人税等	441,536	445,620
四半期純利益	961,042	904,455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△455
親会社株主に帰属する四半期純利益	961,042	904,911

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	961,042	904,455
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,153	4,873
持分法適用会社に対する持分相当額	6,315	19,668
その他の包括利益合計	12,468	24,542
四半期包括利益	973,511	928,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973,511	929,453
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において225,700千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は225,700千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。